

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
1	産業振興事業	市長公室	国内外における宇和島産品の販路拡大と各種フェア等の実施による情報発信を通じて、宇和島市の認知度向上や関係人口創出、さらには生産者やその関連企業の売上増加による地元雇用の確保・増大につなげる。 (宇和島市のデータベース登録企業を対象とした商談会や各種セミナーの開催／大規模商談会への出展／ANAとの協働事業 ほか)	16,361,000	4,849,581	宇和島市販商品データベースの構築(92社383品目)、市主催個別商談会の開催(17社参加)、国内・姉妹都市でのフェア等の開催、オンラインを活用した販売促進活動、セミナー開催による販路開拓支援、ANAグループとの連携による販路開拓、大規模商談会へのブース出展(5社出展)、営業戦略会議(4回)などを実施した。	地元企業との マッチング件数	100件	344件	順調に達成した	コロナ禍の影響もあり、海外輸出関連事業は事業全体を中止としたため実績を出せなかったが、オンラインを活用した商談会開催によりビジネスマッチングの機会を創出することができた。	ウィズコロナ時代にあわせて、オンラインを活用した商談機会の創出や販売促進活動を展開するほか、ECマーケティングにも力を入れる。	さらに発展・ 拡充させる	地域おこし協力隊制度を活用したECマーケティング担当職員の配置	【雇用創出】 コロナに対応したイベントを開催するなどして、目標を達成しており、特に意見はありません。	総合戦略 のKPI達成 に十分有効であった
2	うわじまシティセールス戦略事業	市長公室	本市を多様な魅力あるまちとして国内外に強く印象づけ、戦略的に広くPRすることを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。 ①ANAグループとの地域協働事業 ②ブランドイメージ発信事業 ③デジタルマーケティング事業	34,700,000	13,680,169	①前年度に引き続き地域づくりマネージャーのコーディネートのもと、営業分野でのシティセールスを展開したが、コロナ禍によりANA牛鬼隊受け入れは中止 ②ノベルティグッズ等の制作(24種)／商標登録は出願したものの審査に時間がかかり、R3年度に登録予定 ③コロナ禍により事業自体を中止(R3年度に延期)	宇和島市公式 Facebook 新規フォロワー数	500人	206人	達成しなかった	デジタルマーケティング事業の中止により、本市の認知度向上を図る事業が実施できなかったことや、SNSの記事投稿において思わずロコミ・シェアしたくなるような工夫が実施できなかったことが大きい。	SNSでの情報発信における配信記事の工夫	見直し(改善)を行う	内部での情報共有によるノウハウ蓄積や外部専門家からのアドバイス	【雇用創出】 SNSをさらに活用した宇和島の魅力発信に期待します。	総合戦略 のKPI達成 に向けて今後の事業 推進を期待する
3	宇和島クラブ事業 (宇和島クラブの活用)	市長公室	宇和島市出身及びゆかりのある方を会員とした宇和島クラブを活用し、会員相互の情報交換やふるさととの情報を発信することでふるさととの交流を図り、宇和島の外部応援団コミュニティの醸成を通じた関係人口の創出を図る。 (会員募集／宇和島クラブ通信の発送／ブロック交流会の開催(関東・中部・近畿) ほか)	1,572,000	533,178	宇和島クラブホームページの情報更新、協賛事業所の追加(うわじま応援隊)、宇和島クラブ会員証のリニューアル、宇和島クラブ通信の発送(2回)を行った。 ※ブロック交流会、おかえりプロジェクトとの連携(SNSを活用した会員募集・イベント)はコロナ禍により中止した。	新規会員数	10人	46人	順調に達成した	順調に会員数を伸ばすことができた。	若い世代の加入率が低いため、会員の平均年齢が高く、宇和島市の外部応援団として機動的に対応することが難しい。コロナ禍により交流イベントが2年連続開催できていないため、オンラインでの開催を検討したが、交流会参加者の大半が高齢者のため困難。	見直し(改善)を行う	青年部などの下部組織の設立検討	【移住・定住】 青年部が立ち上があれば充実していくと思うが、まずはおかえりプロジェクトとの連携を図る方法もあると思います。 ブロック交流会は、ウィズコロナを契機に方針転換(現行の開催方法での終了も含めて)を検討する必要もあると思います。	総合戦略 のKPI達成 に十分有効であった
4	ふるさとうわじま応援 基金管理事業 (ふるさと納税関係人口創出事業)	市長公室	ふるさと納税寄附者と市との接点づくりを行う各種プロモーション事業や、ガバメントクラウドファンディング事業を通じて、ふるさと納税寄附のリピート率を高めるとともに、関係人口の創出を図る。 ①ファンミーティングの開催 ②プロモーション事業の実施 ③ガバメントクラウドファンディングの実施	3,613,000	2,890,242	①コロナ禍によりオンラインで開催(11/14) ②返礼品事業者支援セミナーはコロナ禍により中止／DM配信(うち3回は特別号配信)／返礼品カタログの制作(10月)／お礼状の作成／SNSでの情報発信(随時) ③活用希望の課がなかったため実施せず	ふるさと納税寄 附件数(増数)	500件	▲1,402 件	達成しなかった	本事業によりリピーターは一定程度確保できているものと思われるが、ふるさと納税における自治体間競争が激化していることによる新規の寄附者獲得ができなかったのと、コロナ禍による巣籠り需要が、本市の返礼品の主力商品の一つである真珠製品には及ばず、件数・金額ともに激減したことによる。	リピーター確保をしながら、新規寄附者を獲得する必要がある。	見直し(改善)を行う	新しいポータルサイトへの加入	【移住・定住】 新しいポータルサイトへの加入によって、リピーターや新規寄附者の確保に努めてもらいたいと思います。 また、本市に興味(他の地域産品や寄附金活用事業等)を持ってもらい、関係人口の創出につながることを目指してもらいたいと思います。	総合戦略 のKPI達成 に向けて今後の事業 推進を期待する
5	移住・定住促進事業	企画情報課	移住・定住を効果的に促進し人口増に繋げるため、都市部での移住フェア開催のほか、首都圏には移住コンシェルジュを配置。また、庁内に専門スタッフ2名による移住相談ワンストップ窓口を設置するとともに、魅力の詰まった移住体感ツアーや宇和島圏域での広域連携移住フェアなども開催し、更なる移住・定住の促進を図る。	11,649,000	5,796,881	コロナ禍による移住体感ツアーや都市部での移住フェアの中止、また移住体験住宅の貸出停止等の影響もあり、相談窓口を通じた移住者数の実績は11人とR1年度(21人)を下回った。また市民課窓口アンケートの集計による移住者実績も42組56名とR1年度(66組98名)を下回った。	移住相談窓口を 通じての移住者 数	20人	11人	達成しなかった	コロナ禍による移住体感ツアーや都市部での移住フェアの中止、また移住体験住宅の貸出停止等の影響もあり、移住者の確保に向けた取組が十分に実施できなかった。	—	見直し(改善)を行う	・市HPの移住特設サイトの内容充実 ・オンラインによる移住相談の積極的な活用	【移住・定住】 コロナ禍においては、オンラインの活用などにより、移住者・定住者の増加の取り組みを行う必要があると思います。 また、ワーケーションや社員研修の誘致などの取り組みも検討してもらいたいと思います。	総合戦略 のKPI達成 に向けて今後の事業 推進を期待する
6	若者地元定着事業 (高校生まちづくり課)	企画情報課	「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」をテーマに、市内高等学校の生徒で構成する「高校生まちづくり課」を立ち上げ、ワークショップ等を通じて提案がなされたアイデアの事業化を図るなど、高校生が自分たちのまちの将来を考え、直接まちづくりに参画することで、地域との関わり合いと郷土の誇りを醸成する。	1,228,000	638,809	36名の生徒が参画。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、発足式の実施時期を遅らせ、各校趣旨説明は中止。ワークショップも講師のリモート参加を2回行うなど、思うような進捗が図れない中、年間計5回のワークショップを実施。最終回には市長に対し、商品開発に関する提案を行うことができた。	プロジェクトの全 SNSフォロワー数 【5年】	3,000人	2,539人	達成しなかった	高校生まちづくり課の活動を通じて徐々にその知名度も向上している。	活動の幅は広がっているが、高校生のアイデアによる具体的な成果は上がっていない状況であり、今回提案があった内容をさらにブラッシュアップし、事業化(商品化)等に向けて進めていく必要がある。	見直しなしで 継続する	—	【移住・定住】 高校生のアイデアの事業化(商品化)に向けて、引き続き継続してもらいたいと思います。 また、参加者の増加を図ることも、検討してもらいたいと思います。	総合戦略 のKPI達成 に向けて今後の事業 推進を期待する
7	若者地元定着事業 (ポケットブック「ガイナ」作成)		宇和島の魅力などを詰め込んだ簡単なポケットブックを作成し、市内の高校3年生に配付。ポケットブックには、宇和島の雑学や習慣なども取り入れ、ネタ本として携帯してもらうことで、大学進学や就職時の自己紹介など、「自分が生まれ育ったまち」のことについて説明や紹介を求められる機会に役立ててもらう。	120,000	69,300	①宇和島市の概要、②宇和島市の全国1位(上位)、③歴史・文化・観光、④偉人・有名人、⑤郷土料理、⑥方言集、⑦おもしろ雑学(風習など)を盛り込んだポケットブックを作成し、市内の高校3年生、及び市外の高校に通う宇和島出身生徒(3年生)約750人に配付した。		3,000人	2,539人	達成しなかった	高校3年生に配付できる期限内にポケットブックを作成できた。また、昨年度に引き続き、市外の高校(宇和・北宇和・南宇和)に通う宇和島出身生徒(3年生)へも配付を行った。	—	見直しなしで 継続する	—	【移住・定住】 自分が生まれ育ったまちに愛着を持ち、シビックプライドにつながる取り組みとして継続してもらいたいと思います。 内容のバージョンアップと配布後の活用実績などが分かるといいと思います。	総合戦略 のKPI達成 に向けて今後の事業 推進を期待する

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
8	若者地元定着事業 (学校自慢CM大賞)	企画情報課	学校またはその地域の特色や伝統、取り組みなど、「学校の自慢やPR」を3分以内のCMとして制作し、審査会にて大賞作品等を選定するとともに、全ての作品を宇和島ケーブルテレビで放映することで、学校や地域の取組を発信する。	2,506,000	2,095,129	市内の小中学校から13校の参加があり、2/20(土)に南予文化会館ホールにて公開審査会を実施した。撮影・編集など制作については、宇和島ケーブルテレビの協力を受けながら、各学校の魅力や特色を活かしたCMが制作された。	プロジェクトの全SNSフォロワー数【5年】	3,000人	2,539人	達成しなかった	宇和島ケーブルテレビの全面的な協力によるもの。	昨年度は17校の参加。今年度は当初14校の参加であったが、新型コロナウイルスの影響を懸念し、参加を取りやめた学校が1校あった。同様の懸念により、参加を断念した学校が多数あると考えられる。	見直し(改善)を行う	個別の参加打診 等	【移住・定住】 CM制作の過程で地域とのつながりが生まれたり、新しい発見により、さらに愛着が育まれるように、今後も継続してもらいたいと思います。 ケーブルテレビの全面的な協力を得て、より多くの学校が参加できるように検討してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
9	若者地元定着事業 (「未来つながる宇和島」配信)		高校を卒業し進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画などSNSを活用し定期的に配信する。また、その若者の保護者や地元の友人等(サポーター)に対しても、同じ情報を発信し、親子や友人間の繋がりが強化も図りながら、若者と地元との繋がりを継続を図る。	3,295,000	3,085,000	SNS(LINE・Facebook・Instagram・Twitter)を活用し、宇和島の魅力や「おかえりプロジェクト」の活動状況、Uターン者の声、食レポなど随時配信し、市外に住む若者へのPRと繋がりが形成を図った。 11月に都内で開催を予定していたイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2月に延期し、オンラインにて実施した。					宇和島と親和性が高いアカウントをこちらから積極的にフォローするとともに、効果的なハッシュタグの活用により、フォロワー数の獲得を図った。	本来のターゲットである宇和島出身の市外の若者にリーチできていない部分もあり、配信する動画等の充実を図り、見てみたい、紹介したいと思ってもらえるような内容を構築する。	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】 市外にいてもふるさとを身近に感じていただけるよう、さらに内容を発展、充実させていただきたいと思います。 また、ターゲット層に登録してもらえる方法を、他市町の先行事例を参考にするなど、検討してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
10	子育て支援事業 (絵本の読み聞かせ)	福祉課	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいと感ずることができ環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月児健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。	700,000	359,700	8か月児健康相談時に絵本の贈呈を実施した。 絵本贈呈者数 350名 ※絵本の読み聞かせは、新型コロナウイルスの影響を考慮し、中止した。	旧市町毎に読み聞かせを実施	4	0	達成しなかった	新型コロナウイルスの影響を考慮し、ボランティア団体の活用による絵本の読み聞かせを中止し、絵本の贈呈のみ実施した。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 絵本を通じて親子の絆も深まるとともに、幼児期の読み聞かせが就学後の読書に大きく影響すると思われるため、今後も継続が必要と思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
11	子育て支援事業 (子育て応援給付金)	福祉課	児童を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、一定の要件を満たす者に給付金を支給する。 新生児:10万円/人 満1歳児:5万円/人(第3子以降 10万円/人) 満2歳児:5万円/人(第3子以降 10万円/人)	80,000,000	65,130,000	新生児、満1歳児、満2歳児を養育する保護者875人に給付金を支給し、子育て世帯への経済的な支援を図った。 [内訳]新生児294人、満1歳児257人、満2歳児324人	出生数	400人	321人	ほぼ順調に達成した	令和2年度から新生児に加え、満1歳、満2歳に拡充しており、目標値に届かなかったものの、子育て家庭への経済的支援が成果に繋がっているため、さらなる事業拡充の周知が必要である。	窓口、ホームページ、子育てアプリ等において事業拡充の周知を強化する必要がある。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 新生児に加え、満1歳、満2歳に拡充した初年度であり、結婚適齢期の方への周知不足も考えられると思います。うわじまMIセンター等の会員やHP、子育てアプリ等による事業拡充の周知を行い、出生数の増加につながることを期待します。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
12	子育て相談窓口事業	福祉課	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。	2,848,000	2,782,307	子育てサービスの情報提供(78件)や保育所・学校等に関する相談(54件)等を行い、育児不安の解消に努めた。また、子育て応援ブックの改訂及び伊達なうわじま安心ナビ子育てモードでの子育て関連情報の発信等を行い、子育て環境の充実を図った。	相談件数	230件	150件	達成しなかった	乳幼児期の親子が集う健診、児童館や子育て世代活動支援センターに出向き、相談活動を実施した。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 子どもの発達段階に応じた育児相談として必要な窓口事業であり、福祉・保健・教育等関係機関の連携による相談体制の充実に努めていただきたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
13	児童医療事業 (児童医療費助成事業)	福祉課	児童の医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児及び児童の保健の向上と福祉の増進を図る。 ・入院費の自己負担額の全額助成 ・同月診療分の自己負担額から3千円を差し引いた額の助成 ・歯科通院費の自己負担額の全額助成	36,234,000	36,115,632	歯科受診件数は堅調に推移し、口腔環境の改善により児童の健やかな成長が図られた。 入院費助成(82件/4,372,657円) 通院費助成(1,794件/7,552,798円) 歯科通院費助成(9,318件/21,909,428円)	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	歯科通院費助成については、現物給付により医療機関での自己負担額の支払いを不要とした。	—	見直し(改善)を行う	令和3年4月医療費の完全無料化	【若年層支援】 入院費・歯科通院費に加え、歯科以外の通院費助成を拡充することにより、子どもの健康増進、保護者の経済的負担の軽減が図られるため、継続して取り組んでもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
14	児童館事業 (児童館整備事業)	福祉課	子どもたちが安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進のひとつとして、児童館の整備を行う。 児童館内には、南予産材の木の遊具やおもちゃ、絵本、ボルダリング設備などを設置し、大人も楽しめる「ふれる あそぶ まなぶ」空間をつくり、「木にふれ 森とつながる」をコンセプトに、木材や木製品の良さや利用意義を学んでもらうための活動である「木育」に取り組む。	9,219,000	10,723,214	旧清満幼稚園を児童館にリニューアルオープンさせることができた。	設置数	1	1	順調に達成した	閉園施設の利活用により、早期に達成することができた。	—	予定通り終了する	—	【若年層支援】 目標の達成により、予定どおり終了することに対して、特に意見はありません。	

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
15	宇和島版CCRC整備 事業	高齢者福祉課	定年後の世代が社会参画しやすい まちづくりを行い、地域住民がいつ までも生き生きと暮らせる環境づくり を行うことを目的として、生涯活躍の まち宇和島版CCRCを整備する。	0	15,993,000	生涯活躍のまち うわじまの交流拠 点施設 旧丸島幼稚園におけるレス トラン(配食サービス設備)のリノ ベーション及び配食用の車両等の 配備。	移住者マッチング 件数	6人	11人	順調に達成 した	オンライン移住フェアの実施 等により、移住者の獲得につ ながった。	さらなる移住促進を図るため には、事業所の参画を狙うビ ジネスプランの策定や関係人 口、関係企業との連携による 宇和島市のPRが必要。	見直しなしで 継続する	—	【安全・安心・地域連携】 目標値を上回る大変素晴らしい 結果と思います。 今後は、手法等を広げていくと 同時に、安定性を視野に入れ た展開についても検討が必要 であると思います。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった
16	高齢者包括的介護予 防事業	高齢者福祉課	医療介護連携ネットワークの拡充に より、市内薬局、訪問看護ステー ション、居宅介護事業所、特別養護 老人ホーム、通所介護施設、病院 等において各分野における情報を 共有及び活用することで医療・介護 の多職種による市民への上層的な 支援を行う。	46,390,000	39,283,910	みさいやネットの活用について、他 機関(居宅介護事業所1・医療機関 1・特別養護老人ホーム8・消防本部 1)に導入し、医療と介護との連携強 化を図った。	介護認定率 【5年】	20%	20.2%	ほぼ順調に 達成した	みさいやネットによる情報連 携のほか、保健事業と介護予 防事業を図りながら、高齢者 に対する個別支援や通いの 場でポピュレーションアプロ ーチを行い、高齢者のフレ イル予防や重症化予防に努 めた。	今後においても、継続的に高 齢者に対する個別支援や通 いの場でポピュレーションア プローチを行い、高齢者のフレ イル予防や重症化予防に努 める必要がある。	見直しなしで 継続する	診療所等への拡充	【安全・安心・地域連携】 着実に事業展開・拡充がなされ ていると思います。 今後は、必要と思われる連携 機関の拡充にあわせ、情報連 携にかかる時短や精度向上 等、より効果が得られる体制・ 手法等の検討も必要である と思います。 KPIの目標数値について、当該 事業のみで決定される数値で はないため、連携したい機関 (分野別)に対する連携率や対 象機関における導入率等、事 業成果に直結する数値に変え るのほうがいいのではないしょ うか。	総合戦略 のKPI達成 に相当程 度有効で あった
17	うわじま健康マイレージ事業 (高齢者健康マイレージ事業)	高齢者福祉課	高齢者の集いの場の提供と社会参 画活動を通じた介護予防の推進を 目的として、うわじまガイア健康体 操の実施や老人クラブ主催の介護 予防事業(ペタンク・輪投げ等)、また 包括支援センター主催の介護予 防事業へのボランティア参加など、 高齢者の元気づくり活動にあたって ポイントを付与。溜まったポイントを 商品券と交換可能にすることで介護 予防事業への参加を促す。	1,875,000	1,078,440	登録者2,246人に対し、ポイント交換 者1,546人の実績があった。また、 R2介護認定率が、前年度を0.1%下 回る20.2%となった。	介護認定率 【5年】	20%	20.2%	ほぼ順調に 達成した	ガイアマイレージ及び体操を 実施するための介護予防教室・ 体操団体の拡大等、様々 な要素により改善に至った。 また市民の高齢化が進み、全 国、県共に介護認定率が上 昇する中、認定率を維持して いる。	—	見直し(改 善)を行う	元気づくりサポート活動 として、子守りボラの検 討。	【安全・安心・地域連携】 ある程度市民に浸透し定着し た事業と思われます。今後の 拡充策としても、本来の事業目 的に沿った、さらなる充実が見 込まれるものと思います。 KPIの目標数値について、当該 事業のみで決定される数値で はないため、ポイント利用率や 事業参加率等、事業成果に直 結する数値に変えるのいいの ではないでしょうか。	総合戦略 のKPI達成 に相当程 度有効で あった
18	母子保健事業 (特定不妊治療費助 成事業)	保険健康課	少子化対策の一環として、不妊治療 のうち体外受精及び顕微授精を 行っている夫婦の経済的負担の軽 減を図ることを目的に、高額な費用 を要する特定不妊治療を行った際 の国の助成額を超えた自己負担に ついて、市が費用の一部を助成す る。	3,500,000	1,859,689	目標申請件数に対する実績件数は 達成率50%で、妊娠届出数が申請 実人数16人中5人(約30%)であっ た。	申請件数	40件	20件	ほぼ順調に 達成した	新型コロナウイルス感染症に よる治療控えなどの影響が考 えられる。 令和2年度対象者数(県事業 申請者)27件中申請数20件 (74%)となっている。県の助 成でまかなえる場合もあり、 助成の必要な方はほぼ全例 申請されたと考えられる。	達成率が前年度(57.5%)より 微減した一方、令和3年1月1 日からの県助成事業の要件 拡充以降、当市事業について の問い合わせが例年より増え ており、住民の認識度やニー ズが上昇すると考えられるた め、わかりやすい制度説明と 周知活動を引き続き行う。	見直しなしで 継続する	—	【若年層支援】 助成対象者への周知により、 対象者の負担軽減につながっ ているが、国は不妊治療の保 険適用を検討しており、今後の 動向を注視しながら、支援内 容を検討していく必要がある と思います。	総合戦略 のKPI達成 に相当程 度有効で あった
19	子育て世代包括支援 センター事業	保険健康課	妊娠から子育て期における母子保 健や育児に関する様々な悩み等 に対し、保健師等が専門的な見地 から相談支援等を実施し、子育て 世代への切れ目のない、きめ細 やかな支援体制を構築する。	94,000	69,456	母子健康手帳交付数は、年々減少 傾向ではあるが、相談延べ件数は、 544件とKPIの500件を上回って いる。また、医療機関等との連携 により、支援の必要な妊産婦に 産後ケア等の必要なサービス を提供することができている。	相談件数	500件	544件	順調に達成 した	妊産婦数は減少しているが、 不安を抱える妊産婦に対する 対応数が増えており、適切に 対応できている。	妊産婦のニーズに対応できる 助産師等の人材または助産 所等の受け皿の確保。	見直しなしで 継続する	—	【若年層支援】 コロナ禍における子育ての孤 立化、不安の拡大により、支 援ニーズが高いため、継続する 必要があると思います。 今後は、助産所等との連携に よるサービスの拡充に期待し ます。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった
20	企業誘致対策事業	商工観光課	本市経済の発展に寄与することを 目的に、本市における企業立地の 促進、また地元企業留置のための 支援策を講ずることにより、産業 の振興及び雇用機会の増大を図る。	120,214,000	35,561,470	中核企業等支援事業は3件の交付 を見込んでいたが、雇用者数達成 が遅れたことにより、令和3年度に 繰り越し。 三間町に立地した(株)源吉兆庵愛 媛宇和島工場が20,650千円の設備 投資を実施。企業立地奨励金5,630 千円交付。地元企業のうち、工業用 水を年間2,400㎡以上使用している 事業者に、企業競争力強化支援事 業補助金として29,882千円交付。	企業の設備投資 額 新規雇用者数 企業誘致件数 【5年】	1億円 3人 1件	20,650千 円 2人 0件	達成しなかつ た	企業誘致対策事業は事業者 支援のため、中核企業等支 援事業、企業立地奨励金、企 業競争力強化支援事業により 構成され、奨励金・補助金 の支出により支援を行う。中 核企業支援事業の繰り越しに より目標未達となったもの。	—	見直しなしで 継続する	—	【雇用創出】 コロナ禍により、多くの事業者 が設備投資に慎重な姿勢と思 われます。 令和2年度中に、新規の加工 場を建設した魚加工品販売業 者があり、今後の設備投資に 注視が必要と思われます。	総合戦略 のKPI達成 に向けて今 後の事業 推進を期 待する

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
21	観光振興事業	商工観光課	地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すことを目的として、観光支援員を配置し観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続きFreeWi-Fiや各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	15,852,000	11,407,384	コロナ禍において観光入込客数は激減したが、オンラインでのプロモーション活動やパンフレットのデザイン刷新、SNS等を活用した情報発信に努めた。またZoomでのオンラインツアーを実施し、ウィズコロナでの新たな施策に取り組んだ。	主要な観光施設等における入場者数	18万人	11万人	達成しなかった	コロナ禍の影響で多数のイベントが中止となったことに伴い、集客が大幅に減少したため、目標数値を達成できなかった。各種観光施設も休業を余儀なくされ、誘客が望めなかったもの。	コロナ禍の影響で、多数のイベントなどが中止となっている。イベント自粛や観光施設の感染拡大防止策などが強く求められ、誘客も難しい状況の中、事態の収束後の反転攻勢に取り組む必要がある。国内外観光客の誘客を強化するため、主体となる観光物産協会の体制強化や人材育成が重要である。	見直し(改善)を行う	観光物産協会事務局をうわじま産業振興公社の社員が務めることで、雇用の安定化と人材育成を図る。	【雇用創出】 新型コロナの影響により、イベントや催事の中止、旅行などの圏域外からの人の移動が制限され、観光振興への影響も大きいと思われます。このため、オンラインツアー等コロナ禍での観光事業を検討する必要があると思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
22	地域商業振興事業 (中小企業者等応援事業補助金)	商工観光課	市内約4,000社の事業体のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業者が事業の強化を図るために行う取組について、その取組に要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取組を支援し、地域経済の底上げを図る。	25,000,000	97,752,000	人材育成事業54件、販路開拓事業6件、産業財産権取得事業2件、デザイン企画製作事業15件、ネットショップ事業42件、大学新卒者人材確保事業7件、新規創業事業12件、テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業32件、衛生対策事業317件、小規模事業者持続化事業11件、新生活様式対応商品開発等支援事業3件に対して補助を実施。	新規就業者数 新規販路開拓件数 ネットショップ新規出店者件数	10人 5件 3件	12人 6件 42件	順調に達成した	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。創業事業者より12件の申請があり、創業希望者に対して、一定の制度周知がなされているものとする。(補助率1/2)	—	見直しなしで継続する	コロナ対策事業については、別事業として新生活様式対応支援事業へ切り分けて事業実施。	【雇用創出】 多くの事業者が活用し、支援を希望する事業者には、一定の成果があったものと思います。今後も引き続き取り組んでいく必要があると思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
23	地域商業振興事業 (買物弱者支援事業補助金)	商工観光課	商業の活性化と地域生活の利便性を底上げするため、買物困難地域で移動販売を行う車両の購入費などに対し助成を行う。 (対象経費:市内の買物弱者に対する日用生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用)	2,500,000	1,884,000	1事業者に対して補助を実施。旧宇和島市内で週5日、野菜・果物・惣菜・食品・雑貨品等を販売。	移動販売者件数 (新規)【5年】 移動販売者件数 (継続)【5年】	1件 2件	1件 0件	ほぼ順調に達成した	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。例年、助成の申請があり、関連する事業者においては一定程度の制度周知がなされていると考えられる。	—	見直しなしで継続する	第1期総合戦略期間中は強く奨励するため、補助率を2/3と高率にしていたが、第2期からは1/2とする。	【安全・安心・地域連携】 今後の取組みの展開として、参入事業者等の継続期に対する支援や利用者の声を反映させる仕組みなどの検討も、必要であると思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
24	創業・就業支援事業	商工観光課	地域産業の強化と雇用確保のため、就業支援員1名を配置するとともに、創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催する。	3,000,000	2,910,000	創業等を想定した各種研修・セミナーなどの開催 【対象】 創業を目的とする者 【参加費】 無料 【内容】 全6回(創業で大切な考え方、創業に必要なマーケティング・販売戦略、資金計画×2回、雇用時のルール・労務管理、オープンイベント)	創業者数	3人	1人	達成しなかった	23名の参加者が、全6回のセミナーに延べ101名参加。1年以内の創業を予定している参加者が6名おり、創業の意欲が高まったと回答する参加者も多数あった。セミナー参加者の創業結果について報告・調査を行っておらず、創業件数の結果は不明。参加者1名が新規創業事業補助金申請のため、実績確認。	新型コロナウイルス感染症のため、セミナー・イベント等に制限を受けるため、事業実施が行いづらい。withコロナの事業実施を考える必要がある。	さらに発展・拡充させる	厚生労働省委託事業「地域雇用活性化推進事業」において、情報発信研修と合同就職面接会は実施できることから、本事業においては、創業支援研修のみを実施する。	【雇用創出】 新規創業を希望するセミナー受講者も、コロナ禍により創業には慎重姿勢になっていると思われます。ただし、中小企業応援事業には一定の申込があり、セミナー受講者が年度を超えて創業するケースも見られるため、今後も継続して取り組む必要があると思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
25	インバウンドプラットフォーム創出事業	商工観光課	訪日外国人個人旅行者(FIT)を主なターゲットとした有料ガイドビジネス(宇和島の暮らしを旅する有料自転車ガイドツアー)をスタートさせ、インバウンドのプラットフォーム構築による誘客と持続可能な観光ビジネスを創出する。	1,082,000	588,000	H30.8.1より、地域おこし協力隊として英語が話せる西島隊員を雇用。購入したE-Bikeでのツアー事業も、コロナ禍により訪日客が激減したため進展が見込めなかったが、アフターコロナに向け、英語版の自転車マニュアルを作成した。また外国人向けの情報発信に力を入れて取り組むよう方向転換を図り、オンライン闘牛ツアーを企画、実施した。	主要な市内宿泊施設の外国人宿泊者数	900人	683人	達成しなかった	宇和島を訪れる外国人がまだまだ少なく、当市のインバウンド向けの情報発信手法やツール、体制が不十分である上に、このコロナ禍により訪日客が激減したため。	外国人向けコンテンツは作成したものの、宇和島市自体の知名度が低く、情報発信の手法や組織体制を含めて見直しが必要。観光物産協会と連携のもと、アフターコロナの訪日外国人に向けたプロモーションの展開が重要。	見直し(改善)を行う	観光物産協会との連携を強化し、外国人向けの情報発信について、効果的な手法を検討。	【雇用創出】 アフターコロナのインバウンド対策について、体制も含めて検討する必要があると思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
26	農業就業支援事業	農林課	県外からのIターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し農作業に従事していただくとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃園の解消を図る。	13,734,000	7,775,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により県外で開催される移住フェア等には参加できていないが、移住農業就業者を2名受け入れることができた。	新規移住就業者数	3人	3人	順調に達成した	これまで築き上げてきた農業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取組による認知拡大によるものとする。	新型コロナウイルス感染拡大対策のため、県外で開催される移住フェア等に参加できなかった。	見直し(改善)を行う	オンライン等を活用した移住フェアへの参加	【雇用創出】 コロナ禍においても、オンラインを活用した移住フェアへの参加や移住相談を実施するなど、受け入れに繋げていただきたいと思います。実際の移住の際には、ミスマッチがないよう、現地でのマッチングをするなど、移住者の定着を図ってもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
27	林業就業支援事業	農林課	市の森林整備計画に基づく年間間伐目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	7,660,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により県外で開催される移住フェア等には参加できていないため、移住林業就業者を受け入れることができなかった。	新規移住就業者数	3人	0人	達成しなかった	新型コロナウイルス感染拡大対策のため、県外で開催される移住フェア等に参加できなかった。	新型コロナウイルス感染拡大対策のため、県外で開催される移住フェア等に参加できなかった。	見直し(改善)を行う	オンライン等を活用した移住フェアへの参加	【雇用創出】 コロナ禍においても、オンラインを活用した移住フェアへの参加や移住相談を実施するなど、受け入れに繋げていただきたいと思います。 実際の移住の際には、ミスマッチがないよう、現地でのマッチングをするなど、移住者の定着を図ってもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
28	青年農業経営者支援事業	農林課	本市の基幹産業である農業の将来を担う青年農業経営者の自立を支援するため、真に必要な生産・加工・出荷に係る農業機械や営農用施設の購入・整備に対して助成を行うことにより、営農定着を図る。	7,660,000	296,450	3名の青年農業経営者から申請を受けたが2名の辞退があり、申請者は1名であった。 【購入・整備】振動式弾丸暗渠機、静電ノズル、チェーンブロック 事業費： 592,900円 補助金額：296,450円	経営農地の拡大10%【5年】	655a	469.4a	達成しなかった	農地については、候補地探しや地主との交渉等もあり、農業機械等を整備後すぐに経営農地を拡大することは現実的に難しく、目標数値については、総合戦略最終年度であるR6年度を想定している。	飛び地で経営農地を拡大していくと、経営効率が悪くなるため、まとまった農地の確保が必要。	中止する		【雇用創出】 農業機械等の購入・整備等への助成も必要だが、経営農地の集積(耕作放棄地等の利用や飛び地の解消等)や農業経営計画策定の支援等により、経営効率の向上を図る必要があると思います。	総合戦略のKPI達成には至らなかった
29	漁業就業支援事業	水産課	市内の県漁協各支所が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業フェアへの参加や漁業就業希望者の移住・就業準備等に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	4,907,000	2,452,895	市内の県漁協各支所や、えひめ漁業担い手確保促進協議会とともに、大阪市での漁業就業フェアに参加し、就業希望者に対して、募集対象業種(真珠養殖業・まき網漁業)を説明。しかし、令和2年度については新規就業希望研修生の受け入れは無かった。	新規移住就業者数	3人	0人	達成しなかった	コロナ感染症の拡大が影響したと考えられる。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 真珠養殖業については、令和元年夏季から続くアコヤガイ稚貝を中心とした大量へい死の影響により、新たな研修生の受け入れは困難な状況であると思われる。 まき網漁業については、引き続き新規就業者獲得に向け漁協支所と連携し推進してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
30	水産業振興事業 (優良アコヤガイ作出委託事業)	水産課	宇和島地域の真珠産業を支えることを目的として、天然アコヤガイの効率的な採取方法の確立や、ゲノム解析による優良アコヤガイ系統の確立を目指すことなどを通じて、アコヤガイ育種の促進を図り、真珠養殖・真珠母貝養殖業の経営安定化を目指す。	4,991,000	3,970,887	令和元年夏季から顕在化したアコヤガイの稚貝を中心とした大量へい死の影響で、高品質な真珠が安定生産できる系統に加えて、へい死に強い系統が求められるようになった。 ＜優良アコヤガイ作出＞ 【漁協支所】 ○県外産アコヤガイを入手し、親貝として種苗生産し、次代の親貝候補として育成中。 【愛媛大学】 ○遺伝子情報解析を10個体実施。 ○※へい死に強い親貝の樹立に向け過去に選抜した親貝とは異なるタイプで種苗生産を実施し、へい死に強いか検討中。	系統樹立【5年】	2件	0件	達成しなかった	優良アコヤガイ系統を確立するには、数年を要する。	へい死に強い系統を求め、新規天然貝産地の開拓が必要。	見直しなしで継続する	市内漁協へ委託し、新規産地アコヤガイの飼育と種苗生産を実施する。	【雇用創出】 高品質な真珠が安定生産できる系統の確立とともに、へい死にも強い系統の確立を目指すため、地道に継続していく必要があると思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
31	公園管理事業 (都市公園施設改修事業)	都市整備課	都市公園の老朽化した遊具を整備(更新)し、子どもたちの安全・安心の確保を図る。 整備予定公園 灘公園・御浜公園・寿児童公園	13,500,000	※令和3年度に繰越	遊具の整備(更新)に向け工事発注を行ったが、発注の遅れにより現在施工中。 整備公園 灘公園・御浜公園・寿児童公園	整備(更新)数	10基	15基	順調に達成した	目標数値以上の遊具更新数を確保したが、発注の遅れにより年度内完成ができなかった。	令和3年度内に完成するよう早期の発注を目指す。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 老朽化した遊具等の改修を計画的に行うことで、利用者の安全を確保するとともに利便性の向上を図ることができると考えるため、今後も継続して取り組んでもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
32	児童遊園管理事業 (児童遊園施設改修事業)	都市整備課	児童遊園の老朽化した遊具を整備(更新)し、子どもたちの安全・安心の確保を図る。 整備予定遊園 友岡児童遊園・古浦みんなの広場・船間ちびっ子広場・与村井ちびっこ広場・浜みんなの広場	23,000,000	※令和3年度に繰越	遊具の整備(更新)に向け工事発注を行ったが、発注の遅れにより現在施工中。 整備公園 友岡児童遊園・古浦みんなの広場・船間ちびっ子広場・与村井ちびっこ広場・浜みんなの広場							見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 老朽化した遊具等の改修を計画的に行うことで、利用者の安全を確保するとともに利便性の向上を図ることができると考えるため、今後も継続して取り組んでもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
33	奨学金返済支援事業	教育総務課	市内に本社を有する中小企業に就職が市内において起業、または第1次産業に従事している方を対象に、交付申請年度の前年度に返済した奨学金の2/3に相当する額(上限20万円)を最大5年間補助し、奨学金の返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図り、活力ある宇和島を目指す。	4,500,000	3,604,000	31件の申請(新規10件・継続21件)を受け付け、若者の宇和島への移住定住、地元就職の促進に寄与した。	奨学金返済支援の取り組みによるUIJターン者数	5人	10人	順調に達成した	制度を開始して5年目となり、制度周知が進み、一定数の効果が上がっていることが考えられる。	—	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】 成果が上がっていることから、事業を継続するとともに、引き続き、学校を通じて各家庭に対して制度周知の徹底を図りつつ、SNS等の各媒体での発信も検討してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
34	中学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(タブレット・無線LAN機器・デジタル教科書)により、授業の効率化及び生徒の学習意欲と学力向上を図る。	3,426,000	9,269,599	生徒用端末1人1台の整備について、当初5箇年での整備予定であったが、国の「GIGAスクール構想」前倒しにより、令和2年度中での整備を完了した。このことにより学習の効率化・充実が図られた。	児童生徒用端末の整備【5年】	1人1台	1人1台	順調に達成した	生徒用端末1人1台の整備について、当初5箇年での整備予定であったが、国の「GIGAスクール構想」前倒しにより、令和2年度中での整備を完了した。	—	予定通り終了する	—	【若年層支援】 1人1台の整備が完了し、学習の効率化、充実が図られ、生徒の理解力や学習意欲の向上に非常に効果があると思います。端末の整備について、予定通り終了することに、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
35	小学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(タブレット・無線LAN機器・デジタル教科書)により、授業の効率化及び児童の学習意欲と学力向上を図る。	20,000,000	34,222,201	児童用端末1人1台の整備について、当初5箇年での整備予定であったが、国の「GIGAスクール構想」前倒しにより、令和2年度中での整備を完了した。このことにより学習の効率化・充実が図られた。		1人1台	1人1台	順調に達成した	児童用端末1人1台の整備について、当初5箇年での整備予定であったが、国の「GIGAスクール構想」前倒しにより、令和2年度中での整備を完了した。	—	予定通り終了する	—	【若年層支援】 1人1台の整備が完了し、学習の効率化、充実が図られ、生徒の理解力や学習意欲の向上に非常に効果があると思います。端末の整備について、予定通り終了することに、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
36	補充学習支援事業	学校教育課	授業以外の学習機会を確保し、児童生徒一人一人の基礎学力の確実な定着を図るため、市立小中学校において補充学習支援員の配置を希望する学校に対し、支援員を配置する。支援員は教職員と連携し、放課後時間を利用した補充学習の支援や、それに付随するプリントの準備・採点など、補充学習に関する業務を行う。	4,557,000	3,610,000	新型コロナウイルス感染症対策のため事業スタートが遅れたが、学力の3要素の一つである「主体的に学習に取り組む態度」が補充学習によって下支えされ、意欲の強化につながった。一人ひとりの学力をとらえて指導・支援にあたる補充学習の成果はとても大きいと考える。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	94%	順調に達成した	実質的な学力の向上については、実績報告において、94%の学校が「学力向上に寄与している。」と評価している。学びの個別最適化という観点からも効果が認められる。	補充学習に取り組む児童生徒だけでなく、指導する側のスキルも高くなっており、相乗効果が生まれている。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 教職員と支援員が連携し、児童生徒一人一人の学力に応じた補充学習ができており、学校からも高く評価されていると思います。地域の人材として支援員のスキルアップも図られるため、今後も継続して取り組んでももらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
37	学校自主企画学習事業	学校教育課	児童生徒の思考力、判断力、表現力や創造力を育成するため、小学校及び中学校、各種研究委員会(国語、社会、算数・数学、理科、英語)が、児童生徒の特性や地域の実態に沿って自主的に企画する教育活動を推進し、支援する。	4,047,000	2,833,398	平成31年度と同様、主体的・対話的で深い学びを引き出すコーチング理論や各教科に応じた検定テスト、「まちあるき」等のICTを活用した情報発信事業など「学力向上」「教員の指導力向上」に主眼を置いた事業展開がなされた。ただ新型コロナウイルス感染症対策の影響で当初の予定を変更せざるを得なかった学校が多くあった。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	85%	ほぼ順調に達成した	新型コロナウイルス感染症の影響で全国学力学習状況調査は中止となった。しかし城南中学校が実践した、地域の魅力を再考・発信する「地域探究学習」の取組が文部科学大臣賞を受賞し全国的な評価を受けるなど、各学校が創意工夫を凝らした事業展開を行った結果であると考える。	全国学力学習状況調査が中止となり、比較分析等ができなかった。令和3年度は愛媛県独自の学力学習状況調査との比較分析を確実に行う。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 各学校の自主的な企画に基づいた事業であり、全国的な評価を受ける取組みの学校もあり、子どもの生きる力の育成に資すると考えられるため、今後も継続して取り組んでももらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
38	結婚推進事業	福祉課	うわじまMIセンターを拠点に、結婚相談員2名と結婚推進委員32名によるお見合の仲介や、地域の魅力を活用したイベントの開催、また、婚活イベント実施促進を想定した業務委託、及び民間団体等が実施する婚活イベントに対する補助を実施するなど、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。	4,124,000	760,465	うわじまMIセンター事業による引き合わせ数(25組)・成婚数(13組)えひめ結婚支援センター成婚数(2組) 新型コロナウイルス感染症の影響により、業務委託によるイベント中止、民間団体婚活イベント申請なし。	MIセンター登録者数(維持) 事業全体引き合わせ組数 成婚数	300人 100組 14組	319人 50組 15組	達成しなかった	新型コロナウイルスの影響によるお見合いの減少。MIセンター仲介の引き合わせにおいても、カップル成立から成婚までには長期間かかることから、すぐに成果へとつなげることは困難。委託イベントの中止。民間団体の婚活イベント申請なし。	イベント内容の充実化と、イベント及び補助金制度の周知が必要。	見直し(改善)を行う	市HPや広報での周知とともに、チラシ配布先の拡大を図る。	【若年層支援】 登録者数は、目標を達成しているため、コロナ禍でのイベント開催や引き合わせ方法の検討が必要と思います。	総合戦略に向けて今後の事業推進を期待する
39	うわじま土曜塾運営事業	生涯学習課	子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。また、地域の人材や企業を活用し、教科以外の学習や体験活動、地域行事への参加やレクリエーションなどを通じて児童生徒の情操の涵養を図り、将来像や目標を考える。	16,595,000	13,399,151	市内5会場でうわじま土曜塾を開講した。 【延べ参加者数】 3,199人(小学生)、1,563人(中学生) 【出席率】 80.5%(小学生)、81.4%(中学生)	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	小87% 中91% 保98% 学57%	ほぼ順調に達成した	学習支援のみではなく、体験学習を実施する等工夫した結果、全体的に高い満足度だった。学校においても宿題をきちんと提出するようになったといった変化が見られたものの、「土曜塾における影響である」と断言できる材料がなく、どちらともいえない」といった意見が多く、学校での評価が伸びなかった。	学社融合をさらに推し進め、情報共有を図るとともに、児童生徒の興味を誘いながら、いかにやる気を起こさせる事業展開ができるかが今後の課題である。	さらに発展・拡充させる	—	【若年層支援】 学習支援に加え、体験学習を実施したことにより、保護者から高く評価されているものと思われます。今後も、学校との情報共有を図り、児童生徒一人一人に対応した支援を期待します。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった

令和2年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
40	中央公民館運営事業 (青少年市民協働センター運営事業)	生涯学習課	人材育成や地域づくりに関わる個人・団体・企業等と行政が協働して、「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、「持続可能な地域社会の創り手」の育成を目指す。 ①青少年の居場所・活動拠点づくり、市民活動支援。(場づくり) ②青少年が「多様な分野に触れる」「地域や社会を知る」「多様な人と接する」企画の実施。(きっかけづくり)	900,000	305,000	個人利用3,457人、団体利用1,261人、企画参加490人 トークセッションの企画が参加した高校生の進学先検討のきっかけとなった。加えて、事業評価のための参加者アンケートでは、全員が満足で、全員が今後も参加したいとの回答を得た。	青少年のホリバタ事業への参加者数	300人	5,208人	順調に達成した	場づくり:多様性、応答性、機動性の視点で取り組んだため。 きっかけづくり:形式や内容の豊富化など、方法や内容を工夫したため。	事業対象者への効果的な企画の周知や集客方法	さらに発展・拡充させる	周知方法の精査、企画数の向上	【移住・定住】 目標数値を大幅に超えているため、この中から一人でも多くの「持続可能な地域社会の創り手」の育成を図ってもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
41	郷土愛育成事業	文化・スポーツ課	郷土愛の育成を図るとともに、将来の宇和島を担う人材育成を目的として、「城山探索」や「合戦体験」などを通じた史跡宇和島城への理解を深める体験や、新しく制作した「宇和島さんさ」に関する講習会・踊り体験と併せて、伝統芸能「能」の体験も行える機会を提供する。	529,000	0	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、全ての事業を中止	イベント等参加者数	210人	0人	達成しなかった	事業中止に伴うもの	—	見直し(改善)を行う	宇和島城で行う体験イベントは、集団行動ではなく少人数で参加可能な内容に変更予定	【移住・定住】 コロナ禍にあっても実施できる事業を検討してもらいたいと思います。 また、より多くの子ども達に興味を持ってもらえるように、映像として記録し、各校で紹介してもらってはどうか。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
				557,682,000	441,635,537											